

## 関西が解決すべき課題（事務局整理）

第1回研究会で提示した基本推計結果及び研究会における議論をもとに、関西が解決すべき課題を整理。

### （1）総論 ～人口減少、経済停滞、防災の視点から～

#### ① 少子化のさらなる進行

- 出生率の上昇は、大都市での子育て環境が劇的に改善される見込みも薄く、容易ではない。また出産可能性が高い年齢層の女性が減少し、未婚率も上昇していることから、出生率の改善がみられても、出生数の低下が想定される。少子化のさらなる進行は、避けられない状況にある。
- 少子化に伴う若年層の減少により、関西でも高齢者を支える世代の負担が増加し、国家運営の危機を迎える懸念。

#### ② 東京一極集中の進行及びこれに伴う人口の地域的偏在

- 東京を中心とする大都市では、やがて高齢者が溢れ、さまざまな大都市問題がさらに噴出し、また社会資本の更新経費が嵩む中、ますます少子化が進行。
- 地方は、高齢者が疎に暮らす地域が増加し、空き地・空き家が増加し、コミュニティを維持できない地域が増加する懸念。
- 東京の経済的な繁栄を地方に波及させるといった、東京を中心とするピラミッド型の考え方が経済至上主義の温床となり、経済的な指標だけで幸福を判断するといった極端な考え方までもが出現。

#### ③ 国土の双眼構造を阻む社会資本整備の現状とこれを一因とする関西経済の停滞

- 今のままでは製造業は限界に達する。低価格大量生産産業から、ブランドのある商品・サービスを海外へ輸出できる産業や観光業などサービス産業へと大転換を迫られる時期。
- 関西経済の活性化には、社会資本整備などが基本になるが、関西は、東京と比較すると、整備は不十分で徹底さを欠いている。

#### ④ 南海トラフ巨大地震、首都直下型地震等の発生

- 30年以内の発生確率が70%。南海トラフ巨大地震が発生した場合、関西圏域で、最大約12万人の死者、直接被害額は最大約55兆円と想定。

### （2）各論 ～大都市、多自然地域別の若者、子育て世代、高齢者の暮らしから～

#### ① 大都市を中心とした地域

##### ア 若者が多くの都市問題を抱える東京及び大都市へ流出すること

- 関西には、有力な大学が集積しているが、就職時に、多彩な都市の魅力に引きつけられ、また、本社機能が東京にある大企業や多彩な業種の企業をめがけて、人口が東京に流出。

- 東京では、子どもを産み、育てる環境は極めて乏しく、また今後においても、このような環境が整備される可能性は低い。
- 関西の大都市においては、将来的には東京より可能性があるものの、現状では子どもを産み、育てる環境は整備されているとは言えない。
- 東京又は関西の大都市に移住した若者は、結婚、子育てに未来が描けない状況に陥り、一方で、Uターンしようにも地域に有効な就職先がないとあきらめ、結局、独身のまま東京又は大都市に住み続ける。或いは、結婚しても子どもが産めない状況にあるケースが容易に想定。

#### イ 子育て世代が高齢化・コミュニティ崩壊の危機にある周辺地域へ流出すること

- 関西の大都市において、子育て世代は、大都市周辺のいわゆるニュータウンに移住するケースが多い。
- 一定の人口密度を保つ中、優良な住宅を提供していくポテンシャルが高く、物価も大都市中心部に比べて比較的安価なニュータウンの果たす役割は大きく、この傾向にかわりはないことが想定。
- ニュータウンは、一気に大規模に高齢化を迎えるという構造的欠陥を有しており、また核家族化の進展やこれに伴う近所づきあいの喪失などから、ニュータウンにおけるコミュニティは崩壊の危機。

#### ウ 高齢者の都心高層マンションへの移住など、孤独死などにつながる暮らし

- 都心部、大都市周辺のニュータウンなどでは高齢者が急激に増加することで、高齢夫婦世帯や高齢単独世帯は今後ますます増加するとともに、多死社会の到来による周囲との関係性の低下から、孤独死などが増加することが想定。
- 一部の高齢者は便利さを求め、さらに都心へ、また、一部の高齢者は田舎暮らしを求め、多自然地域へ移住することも想定。
- ニュータウン、都心、多自然地域、いずれにおいても、生きがいを感じる趣味の活動やしごと就くしくみは乏しく、またコミュニティ崩壊の危機。

### ② 多自然地域

#### ア 大学進学時に若者が東京及び大都市へ流出しUターンできない状況

- 有名大学は都市圏に集中しているため、大多数の若者は進学時に都市圏に移住し、そのまま故郷へは戻ってこない。Uターンを考えても、故郷側に受け入れられる環境が乏しく、結局仕事がないとあきらめてしまう現状。
- 農業の担い手の高齢化や耕作放棄地も増大、地域を選ばない福祉・介護産業の担い手も高齢化。
- 観光ブームに乗り、人気が出ている地域において、例えば、地元住民と連携した持続的にもうけにつながる発想ができる人材も乏しい現状が見られるなど、地域振興につながるしくみが構築できていない。

**イ 様々な理由で多自然地域に留まる若者の希望の持てる暮らし**

- 大多数の若者は進学時に都市圏に移住し、故郷へは戻ってこないが、このような路線に乗らなかった一部の若者は、地域に残る。
- 地域に残された就職口は少なく、就職にもあふれた若者は定職にも就けず、将来の暮らしに希望を持ってない可能性。

**ウ 人口が減少する中での集落に残る高齢者の孤独死などにつながる暮らし**

- 高齢者が点在し、移動手段がなくなる可能性が高く、また高齢者を支える世代もいないことから、各種サービス提供にも限界があり、やがてコミュニティが崩壊。孤独死などに至る可能性が高い。

## (参考) 研究課題

関西が解決すべき課題について、「地域構造」「コミュニティ」「経済」「防災」といった鍵を握るキーワードを抽出し、解決の方向性を研究課題として整理。

### (1) 人口減少社会における関西圏域の持続可能な地域構造のあり方

#### ① 都市、多自然地域別の人を引きつける魅力ある地域構造と人々の活動のあり方

- 少子化の進行、東京一極集中の加速、関西経済の停滞、南海トラフ巨大地震等の発生などに対応する際、鍵を握るのは、人を引きつける魅力ある地域構造を実現し、持続可能なものとする。
- 関西は、①都市と農村の近接性、②歴史・文化を代表とする地域資源など高いポテンシャルを有することなどから、有効なモデルを提案できる可能性。
- 多様な地域特性を有する関西圏域を、①大都市、②拠点都市、③町・旧町レベルの小さな拠点、④集落といったカテゴリー別に整理し、カテゴリーごとに持続可能な地域構造モデルを研究し、貫かれた政策コンセプトを明らかにする。

#### ② 地方分権、地域の自主性に基づく持続可能な地域構造を実現する政策のあり方

- 持続可能な地域構造を実現するには、国や地方自治体が、集落の切り捨てにつながる可能性のある居住地の集約などを政策的に誘導するような方法は、望ましくない。
- 地域の自主的な取組とこれに対する行政の促進・支援のしくみを明らかにする。

### (2) 関西全体で支え合うしくみのあり方

#### ① 多様な主体が支え合い、多様なサービスを提供するコミュニティ再構築のあり方

- 魅力ある地域構造を実現し、持続可能なものとするには、地域コミュニティが有効に機能することが不可欠であるが、大都市や拠点都市、さらに多自然地域においても、コミュニティ崩壊の危機。
- 各々の地域コミュニティの中で、女性、高齢者、若者、障がい者等の多様な主体が、どのような活動をし、どう支え合うかを明らかにする。
- 医療・介護や生活支援サービス、元気高齢者の社会参加、子育て支援、若者の就業支援、移動を支える地域内交通ネットワーク、社会資本・空間管理、災害時の行動訓練や環境・健康づくり運動は具体的にどうあるべきか、具体的なコミュニティ再構築モデルとその戦略的な実現方策について明らかにする。

#### ② 関西の特性を活かした、子どもを産み、育てていける関西独自のしくみのあり方

- 関西の各地域でも、子どもを産み、育てていく環境は乏しい状況が想定されているが、東京ほど社会資本整備に相当程度の財政投資を必要とする状況下にはなく、空間的な広がりもあることから、子育て環境を整備していく余地が高い。

- 子どもを産み、育てていける関西を実現するためのインセンティブについて明らかにする。

### **(3) 人が集い、人を引きつける関西経済のあり方**

#### **① 世界屈指の基盤等を活かした、人が集い、人を引きつける関西経済のあり方**

- 国際競争力強化を図るため、関西圏域の産業振興が不可欠であるが、一方で、関西経済をけん引してきた製造業は限界に達しており、低価格大量生産産業から、品質重視の客層相手にブランド力のある商品・サービスを売って海外へ輸出できる産業へと大転換を迫られる時期。
- 世界屈指の科学技術基盤等を背景にした健康・医療産業、関西の持つ多彩な地域資源を背景にした観光産業、農林水産業、さらに関西経済停滞の象徴とも言える製造業など業種ごとに、その産業振興の方向性はどうあるべきか明らかにする。

#### **② 高速交通・情報通信網の整備など、産業振興を実現するインセンティブのあり方**

- 産業振興を実現するためには、徹底したインフラ整備など基盤整備が重要。
- 高速交通網の整備（とりわけリニア中央新幹線の東京～大阪間全線同時開業による圏域間の連携・分担）、人材の育成・確保（圏域内交通や情報通信など魅力あるソフト基盤の構築）、特区制度をはじめとした大胆かつ柔軟な規制・制度のさらなる改革を図るインセンティブについて明らかにする。

### **(4) 災害に強い関西のあり方**

#### **① 南海トラフ巨大地震、首都直下型地震等に対する総合的な対応方策のあり方**

- 南海トラフ巨大地震や首都直下型地震に対しては、総合的な方策を国家プロジェクトとして推進することが不可欠であり、地方においても広域的な観点から、検討を加え、国に対して提案していくことが鍵を握る。
- 2大地震の発生を想定した日本の災害対応、震災後の復旧・復興のシナリオを今から検討し、備えと復興の基本方向を明らかにする。

#### **② 太平洋新国土軸、日本海側国土軸など、多軸型国土形成を実現する関西のあり方**

- 災害に強い国土づくりの観点から、太平洋新国土軸、日本海側国土軸などの多軸型の国土形成を実現することが必要。
- 日本海側と太平洋側の連携推進、内陸発展に必要な交通・エネルギーなどのインフラ整備を推進する具体的な方策について明らかにする。